

2021年10月27日

報道関係者各位

【新事業】

 大東建託パートナーズ

暮らしに役立つプラットフォーム「ruum」の提供開始

生活総合支援企業を目指し、地域に根ざすサービスを提供

大東建託グループの大東建託パートナーズ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:佐藤功次)は、11月8日より、不動産管理業界では初となる、暮らしに役立つプラットフォーム「ruum(ルーム)」の提供を開始します。

「ruum」は、同社が管理する賃貸建物にお住まいの入居者様はもちろん、どなたでも利用可能となっており、住まいを提供している大東建託グループだからこそ「暮らしに特化」したプラットフォームです。「ruum」では、新生活を始めるにあたり必要なライフライン、インターネットなどのお得なプラン紹介や、日々の生活を楽しむためのオンラインコンテンツの配信、サブスクリプションやクーポンの提供など、利用者の暮らしに役立つ情報を発信します。

同社は2023年度までに、利用登録者数110万人を目指します。

11月8日よりサービス開始

新しい暮らしと、新しい部屋に。



暮らしに
役立つ情報が
たくさん

お得な
クーポンを
配信!

生活を
豊かにする
商品サービスを
提供



■ 「ruum」の由来

「ruum」という名前は、User(利用者)にとってUseful(役立つ)なサービスが溶け込んでいくという意味を、住まいを意味する「Room」の中心2文字を置き換えることで表現しました。「ruum」が利用者様の暮らしの中心で、豊かさと楽しみを届ける存在でありたいという思いを込めています。

■ 利用者の暮らしに寄り添う「ruum」のサービス

「ruum」は、音楽やダンス、ライブ配信といったエンターテインメントを幅広く展開するエイバックス・エンタテインメント株式会社や各種情報マガジンを数多く手掛ける株式会社KADOKAWA、こだわりの食材を提供する株式会社ビビットガーデンなど、約60社以上※1の企業によるお得なサービスを提供します。

また、同社管理建物にお住まいの入居者様は、「ruum」に専用コードを入力し、「お部屋の登録」をすることで、契約更新などの各種手続きや家賃明細の照会、緊急対応などの管理サポートをオンラインで利用することができます。

※1 11月8日のサービス開始時点。

【サービス概要(一部)】



■ 行政手続きなど地域に根ざすサービスの導入(2023年度)

同社は2023年度中に、行政と提携しプラットフォーム上での行政手続きを可能にするサービスの他、地域性の高いサービスを提供する企業、そして地域に根差した情報発信やコミュニティを形成しているプラットフォーマーとの提携などにより、地域に特化したサービスの拡充を図っていきます。

これにより利用者は、「ruum」のWebサイトやアプリ上で住民票や各種証明書の申請といった行政手続きや、各地域の暮らしに役立つさまざまな情報を受け取ることができるようになります。

全国には約1,700の自治体があり、同じ手続きでも自治体ごとに申請書が異なっていたり、行政窓口を足で運ぶなど、各種手続きには時間や手間を要します。しかし、「ruum」をご利用いただくことで、さまざまな行政手続きをパソコンやスマートフォンで行うことが可能となります。

<手続きが可能となる行政サービスの事例>

- 上下水道の開始・休止届
- 児童手当の認定
- 粗大ごみの申し込み
- 幼児教育・保育無償化の認定
- 国民健康保険脱退
- 小中学校と保育園の転校手続き など
- 予防接種の予診票交付

■ 開発の背景

大東建託グループでは、2019年より開始した中期経営計画「新5カ年計画」において、「夢や将来を託せる企業、誇れる企業」を目標に掲げ、賃貸住宅専業から総合賃貸業を核とした「生活総合支援企業」を目指しています。現在当社グループでは、約117万戸※2のお部屋を管理しており、約214万人※2の方にご入居いただいています。

昨今、新型コロナウイルス感染症の影響で在宅時間が増加し、デリバリーサービスや自宅で利用できるオンラインサービスなどの需要が増え、生活者の自宅での過ごし方が多様化しています。そうした変化に対応するため、生活者のみなさまにより便利で快適な暮らしを実現いただくための新たなプラットフォームを構築しました。

※2 10月27日現在。入居者様数は推計値。

同社は今後も、継続的に「ruum」のサービス拡充を図ると同時に、「生活総合支援企業」として人々の生活に寄り添うサービスを提供していきます。